

# インドネシアの人口統計制度をめぐる歴史的背景と現状

## — センサスと各種の人口登録システムについて —

中川 雅貴（国立社会保障・人口問題研究所）

### 1. はじめに

東南アジアで最大の人口規模をもつインドネシアは、近年その人口増加率に若干の低下がみられるものの、依然として 1%台半ばの増加率を維持しており、東南アジア地域における主要国の中では比較的人口増加率の高い国に位置づけられる（BPS 2016; UNFPA 2014）。また、2015年のセンサス間人口調査（Survei Penduduk Antar Sensus : SUPAS）によると、従属人口指数は 50 未満に低下し、本格的な人口ボーナス期に入っているといえる。一方で、急速な出生率の低下により、インドネシアにおいても人口の高齢化が着実に進行することが見込まれる。国連人口部の最新の推計（UN Population Division 2019）によると、インドネシアの従属人口指数は 2020 年の 47.5 で底をついた後は上昇に転じ、2030 年代後半には早くも 50 を上回るなど、高齢化が着実に進行することが見込まれる。前回（2017 年）の国連推計では、従属人口指数が上昇に転じるのは 2035 年、50 を上回るのは 2040 年代後半とされており、インドネシアの高齢化のスピードが加速していることがうかがえる。また、インドネシア政府が 2018 年 8 月に公表した将来人口推計によると、インドネシアの人口は現在の 2 億 5,600 万人から 2045 年には 3 億 1,900 万人に増加する一方で、高齢化率は 14%、従属人口指数は 53 にまで上昇するとされている（BPS 2018）。

置換水準をうかがう出生率の低下や中高年死亡率の改善といった新たな段階の人口動態を捉え、今後の人口動向を展望するうえで、人口統計、とりわけ出生や死亡（死因を含む）といった動態事象に関する統計システムの整備の重要性はますます高まっている。全国レベルでの住民登録および動態統計（Civil Registration and Vital Statistics: CRVS）に依拠した精度の高い人口分析は、各種の施策の立案と評価に欠かせないものであり、例えば国連による持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDG）には、死亡に関するデータに依拠したモニタリングと評価が必要な指標が 14 項目含まれている（Mills et al. 2017）。しかしながら、精度の高い人口動態統計の基盤となる住民登録についても、依然としてそのカバレッジは低く、インドネシアは 5 歳未満の未登録児の数が世界で最も多い国の一つとなっている（UNICEF 2013）。現在、インドネシア政府は貧困削減政策の一環として住民登録のカバレッジ拡大と人口動態統計の整備に取り組んでいるが、多様な地域と人口を抱えるなか、貧困削減に関連する適切な目標値の設定そのものが、人口動態統計システムが未整備な状況によって阻害されているのが現状である（Fisher and Myers 2011）。

こうした状況を踏まえて、本稿では、インドネシアの人口統計をめぐる歴史的経緯と諸制度について、とくに人口センサスの発展および各種の公的人口登録システムの現状を中

心に報告する。まず次節では、インドネシアにおける人口センサスの歴史と概要について整理する。つづいて、各種の人口登録制度について、人口動態の把握状況も含めた登録システムの構造と機能について概観する。終節では、本報告の知見を整理したうえで、インドネシアにおける人口統計をめぐる近年の状況と展望について述べる。

## 2. インドネシアにおける人口センサスの発展

インドネシアでは、オランダ統治時代の 18 世紀末より、「人口登記」を意味する *Burgerlijke Stand* など、各種の人口調査が実施されていた記録が残っている。しかし、これらは対象とされる地域も極めて限定的であり、近代的な人口センサスの原型とみなすことはできないと言うのが一般的な評価である (Muhidin 2002; Gardiner 1982; 上田 1982)。また、T. ラッフルズ (Thomas S. Raffles) により暫定的にイギリスの統治下にあった 19 世紀初頭 (1811~1816 年) には、*Land Rent Registration System* を通じて住民に関する統計を作成する試みが行われていたが、それまでのオランダ統治時代と同様に、対象地域はジャワ島のごく一部に限られており、データの収集方法も、村の代表者からの口伝や、視察に基づく推測に依拠するものであった (Gardiner 1982; Nitisastro 1970)。

20 世紀に入ると、オランダの総督府においても植民地経営のための質の高い諸統計の必要性が認識されるようになったが、なかでも人口統計の整備はその最優先であった。1920 年には初の人口センサスが、ジャワ島およびその他の幾つかの島で実施された。人口センサスは、その後 1930 年にも実施され、インドネシアの人口に関する基本情報を把握するための組織と形式がオランダ統治下において整備されつつあった (Muhidin 2008; 上田 1982)。しかしながら、こうした試みは、第二次世界大戦の勃発と、それに伴う日本軍による統治、そして第二次世界大戦後の独立戦争へと続く混乱により一時的に中断を余儀なくされる。

第二次世界大戦後のセンサスが初めて実施されたのは 1961 年である。インドネシア独立後の初の実施となった 1961 年センサスは、国連を中心とする各種の国際機関や先進国からの資金的・技術的援助を得て実施されたものであり、その内容および実施のプロセスも一連の国際勧告にのっとり「当時としては最新の調査組織による」(上田 1982:169) 人口センサスであった。戦前のセンサス (1920 年・1930 年) では、上述のとおり調査対象地域もジャワ島とその近隣の小島に限られており、調査内容も現住地のほかは国籍や識字といった基本的なものに限定されていたが、この 1961 年センサスでは、対象地域もインドネシア全土に拡大され (パプア島 = 西パプア州および東ティモール地域を除く)、出生や移動に関する項目も加えられた (表 1)。こうした人口統計を作成するという目的において、1961 年センサスはインドネシアにて初めて実施された本格的な近代センサスとして位置づけられる (Gardiner 1982; Muhidin 2002; Nitisastro 1970; 上田 1982)。また、この 1961 年人口センサスを契機として、多目的の標本調査や労働力調査、家計調査などがインドネシアにおいて実施されるようになった。そして、こうしたインドネシアにおける近代的な統計調査の実施を制度的に担保したのが、1957 年の中央統計庁 (*Badan Pusat Statistik: BPS*) の設立である。1960 年には政令 (Act no.6/1960 および Act No.7/1960) により、センサスが今後 10 年ごとに実施されることが定められた。

表 1. インドネシアのセンサスおよびセンサス間標本調査 (SUPAS) における人口動態関連の設問

	センサスの実施年					
	1961	1971	1980	1990	2000	2010
出生 (既婚女性を対象)						
既往出生数	○	○	○	○	○	○
生存子ども数	○	○	○	○	○	○
末子の出生年月			○	○	○	○
初婚年齢・期間			○	○		
子どもの年齢			○	○		
死亡						
過去 5 年間の死亡 (世帯)					○	○
移動						
出生地	○	○	○	○	○	○
居住期間		○	○	○		
前住地		○	○	○		
5 年前居住地			○	○	○	○

	SUPAS の実施年				
	1976	1985	1995	2005	2015
出生 (既婚女性を対象)					
既往出生数		○	○	○	○
生存子ども数		○	○	○	○
出生歴 (すべての既往出生)			○	○	○
初婚年齢・期間		○	○	○	○
死亡					
過去 n 年間の死亡 (世帯)		○		○	○
		(1 年)		(5 年)	(5 年)
移動					
出生地		○	○	○	○
居住期間			○	○	○
前住地			○	○	
5 年前居住地		○	○	○	○
移動理由		○	○	○	

資料: Muhidin (2002) Table 4.2 および 2010 年センサス, 2005 年・2015 年 SUPAS 調査票をもとに作成。

第 2 回のセンサスが 1970 年に実施されて以降は 10 年毎にこれまで計 6 回実施されている。2000 年に実施された第 5 回センサスまでは, ショートフォームによる悉皆調査とロングフォームによる標本調査の 2 つのモジュールによって実施されており, 既往出生数や移動歴 (前住地), 国籍, 宗教といった詳細な人口学的属性に加えて, 教育水準や就業状態など社会経済的属性に関する設問がロングフォームに含まれていた。2000 年からは, センサスの実施はショートフォームによる悉皆調査に一本化され, 詳細な項目を含む人口学的属性に関する設問がセンサスによってカバーされる一方で, それまでロングフォームの対象

とされた社会経済的屬性に関する設問は、1990年代半ばから継続的に実施されている全国標本調査である *National Social and Economic Survey (Survei Sosial Ekonomi Nasional: SUSENAS)* に統合されることになった。1971年に実施された第2回センサス以降は、10年毎のセンサスの中間年に標本調査である *Intercensal Ppulation Survey (Survei Penduduk Antar Sensus: SUPAS)* が実施されている。標本の規模は実施年によって変化しており、1985年に約125,400世帯であったSUPASの標本規模は、1995年には約200,000世帯、直近の2015年調査では約652,000世帯に拡大している。

インドネシアにおけるセンサスおよびセンサス間標本調査であるSUPASの設問は、過去数十年間、基本的には国連統計部 (UN Statistics Division) による指針に沿って整備・拡充されてきた (Muhidin 2002)。これにより、人口の規模や構造を計測する静態統計としての役割に加え、出生・死亡・移動といった動態事象に関する基本的な指標を算出することが可能となっている。とくに出生については、1961年の第1回センサスにおいて、既往出生数と生存子供数といった基本的な質問項目が既に設けられており、その後も、初婚年齢や期間、末子の出生年月やすべての子どもの年齢に関する設問が加えられた。

SUPASは、10年毎にしか実施されないセンサスによる情報を更新するという基本的な目的をもつが、出生や死亡、そして移動といった動態については、センサスよりも詳細な項目が設けられ、その範囲も拡充していると言える。例えば1985年以降のSUPASでは、既往出生すべてについて出生年月および現在の生存状況を既婚女性に尋ねており、完全な出生歴 (birth history) を把握できる設計になっている。一方、センサスでは、既往出生児数の他には1980年と1990年に末子のみについて出生年月を尋ねているが、この設問も2000年以降は廃止されている。また、移動については、センサスでは尋ねていない移動理由に関する設問がSUPASでは1995年まで尋ねられていた (表1)。

1980年代に入ると、大規模標本調査によって個人 (既婚女性) の結婚・妊娠や出生歴に関する詳細な情報を回顧的に収集し、その集計結果を期間指標に組み替えることによってTFRを直接的に推計する手法も採用されるようになった。しかしながら、政府の中央統計局 (BPS) にも採用されている *Demographic and Health Survey (DHS)* を用いて推計される合計出生率 (TFR) については、おもに標本バイアスに起因する過大推計の可能性が内外の研究者によって指摘されている (Hull 2016; Hull and Hartanto 2009; McDonald 2014)。具体的には、DHSの標本の特性として、有配偶女性の割合が高い (独身女性の割合が低い) ことが確認されており、若年層における晩婚化の進展による出生率への影響が過少に反映されるという問題点が挙げられている。また、DHSにおける妊娠・出生歴に関する設問は既婚女性のみ対象としていることから、出生率推計のためにDHSを用いたアプローチは、出生が既婚女性からのみ発生することを前提とするものである。しかしながら、Hull and Hartanto (2009) では、すでに2000年代初頭にはインドネシアの都市部における人工妊娠中絶の20-60% (地域によって異なる) が未婚女性によると報告した Utomo et al. (2001) らの分析結果を紹介したうえで、この前提の妥当性についても疑問を呈している。

一方、死亡率については人口全体の年齢 (階級別) 死亡水準を直接的に推計するためのデータそのものが存在しない状況が続いている。センサスから得られる子どもの生存状況に関する情報を用いて、乳児死亡率 (IMR) や5歳未満児死亡率 (Child Mortality) を算出したうえで、モデル生命表を適用し、すべての年齢階級別死亡率や平均寿命を間接的に推

計する手法という古典的な手法が現在でも採られている。しかしながら、子どもの死亡率が大幅に低下し、その変動幅（改善の余地）が縮小した状況においては、この手法の妥当性が著しく低下している

晩婚化・晩産化による少子化、中高年死亡率の改善といった新たな段階の人口動態を捉えるうえで、精度の高い人口動態の把握は喫緊の課題であると言える。次節では、人口動態の把握状況も含めたインドネシアにおける人口登録システムの現状について整理する。

### 3. インドネシアにおける人口登録システム

インドネシアにおいて現代に至る人口登録制度の原型が導入されたのは、T. ラッフルズ（Thomas S. Raffles）のイギリスによるジャワ統治時代の 1815 年とされる（BPS 1993: Muhidin 2002）。当時の人口登録は、治安管理（*"polisi reglement"*）を基本的な目的として実施され、全人口が対象となった。登録の単位は村であり、村の代表者（通常、*Kepala desa* と呼ばれる村長）が、その土地の住民の登録に関して責任を負うというシステムであった。インドネシアにおける各種の人口登録が、現在でも、*village registration* あるいは *village report* と呼ばれる所以である。イギリス暫定統治時代の登録システムは、しかしながら、1824 年の英蘭協定によりジャワ島を含む島嶼部のオランダへの帰属が確定して以降は統治コストの削減を志向したオランダの東インド総督府によって人口登録システムが廃止された（Suhartono 1980; Gardiner 1982）。

その後、1849 年にはヨーロッパからの入植者およびその家族を対象とした人口登録制度が導入され、20 世紀に入るとこの制度は中国系をはじめとするその他の「移民」にも適用された。さらに 1929 年には、全住民を対象とする初めての人口登録制度がジョグジャカルタにおいて導入され、この制度のもと、出生・死産・死亡といった動態事象が村の責任者に報告されることになった。この制度は、*"tripikat"* (three copies) システムと呼ばれており、現在、保健省（Ministry of Health）によって管理されている登録制度の原型となっている。この登録制度は 1939 年にはジャワ島全域に適用され、1945 年のインドネシア独立後は全国に広まることとなった。

現在、インドネシアでは、複数の行政機関がそれぞれの目的にのっとり独自的人口登録システムを運営している。以下では、その代表的なものである内務省、国家家族計画調整委員会（BKKBN）、保健省、宗教省による登録システムそれぞれについて、とくに出生や死亡といった動態イベントの把握方法についての概要とその問題点について整理する。なお、以下に示す各機関によって運営されている人口登録システムの歴史的経緯および概要は、特に断りのない限り、BPS (1993), Muhidin (2002), BAPPENAS (2016) に依拠して筆者が整理・要約したものである。

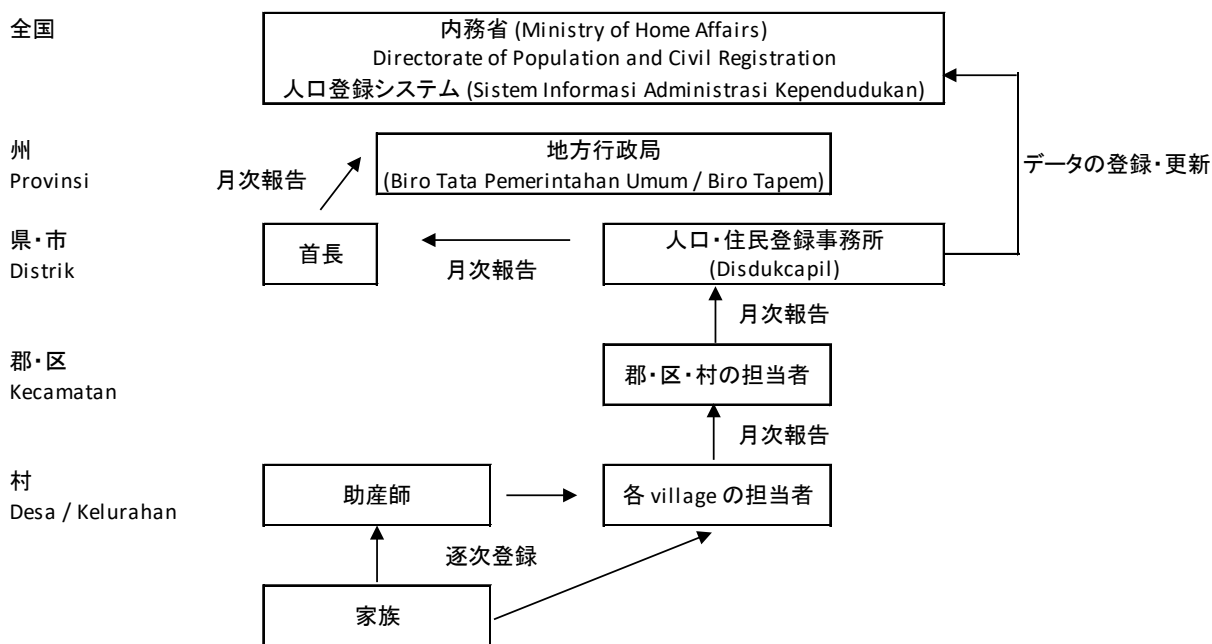
#### ・内務省（Ministry of Internal Affairs）

1977 年に出された大統領令第 52 号を受けて、内務省の地方行政自治総局（*Direktorat Jenderal Pemerintahan Umum dan Otonomi Daerah* / Directorate General of Regional

Government and Autonomy) が、インドネシアにおける住民登録を所管する組織として位置づけられた。出生・死亡・移動に関する個人あるいは世帯単位の情報がこのシステムを通じて各村の役所に登録されることになっており、行政システムの基本単位である村レベルで登録された情報は、内務省のデータベース Sistem Informasi Administrasi Kependudukan: SIAK を通じて 県・市 → 州 → 全国レベルと集約される。村をはじめとする地域レベルで登録されたデータは、「常住人口」(de jure population) に関する基本情報となっており、原則として、この内務省のシステムに登録された人口が各地域の公的な登録人口となる。

内務省の地方機関である地方行政局 (Biro Tata Pemerintahan Umum あるいは Biro Tapem) が各州 (Provinsi) に設けられているが、その組織構造は地域によって異なっている。例えば、中部ジャワ州では雇用・移住・人口部 (Office of Employment, Transmigration, and Population: Disnakertransduk) が、いわゆる住民登録と人口動態統計 (Civil Registration and Vital Statistics: CRVS) に関わる業務を担当しているのに対して、アチェ州における CRVS を所管する地方部局は Office of Population Registration (Disregduk) と呼ばれている (BAPPENAS 2016)。さらに、県・市 (District) レベルで人口・住民登録事務所 (Office of Population and Civil Registration: Disdukcapil) が設けられている。内務省が所管するこの登録システムにおける基本的なフローチャートは図 1 のとおりである。

図 1. インドネシア内務省の出生登録システムの概要



資料 : BAPPENAS (2016), Appendix 3 (p.71) をもとに作成。

村 (Desa / Kelurahan) レベルでの登録に用いられる登録フォームや対象となる内容には以下のものが含まれる (Muhidin 2002) :

- ・家族登録カード (Kartu Keluarga: KK)
- ・居住者カード (Kartu Tanda Penduduk: KTP)
- ・出生届 (死産届を含む)
- ・死亡届
- ・移動届
- ・山岳地域居住届

このうち *KK* と呼ばれる家族登録カードが、住民登録情報を記載した住民票の役割を果たしており、身分証明が求められる様々な場面で用いられる。村レベルで登録・収集された上記の情報は、月次報告のかたちで集約され、郡・区 (Kecamatan) レベルおよびさらに上位の県・市 (Distrik) および州 (Provinsi) に送られる。したがって、内務省によって管理されている登録情報の精度は、その登録システムの末端の村レベルでの登録状況に依存すると言える。例えば、家族登録については世帯が登録の単位となり、世帯の住所、構成、性・年齢・世帯主との続柄・出生地・出生年月日・配偶関係・宗教・教育・職業といった基本属性に加え、村への転入年月日・前住地といった情報についても登録されることになっている。*KK* への登録は任意であるのに対して、居住者カード (*KTP*) への登録は、17歳以上のインドネシア人 (インドネシア国籍保持者) に義務付けられており、名前・性・出生年月日・血液型といった個人の属性が登録される<sup>1</sup>。

こうした内務省による登録システムでは、出生・死亡・移動といった動態イベントも対象とされていることもあり、人口統計資料としての役割も期待される場所である。しかしながら、種々の問題により、統計資料としての信頼性は高いとは言えない。例えば *KTP* については、居住地の移動に伴ういわゆる二重登録をチェックしたり、防止するための機能がないために、*KTP* への登録情報に依拠した人口は、常に過大推計となる可能性がある。とくに、ジャカルタをはじめとする大都市部での求職に際しては、当該地域の居住者であることが必須となるため、地方からの移動者は移動先で住民登録をする傾向が強いとされる (Muhidin 2002)。また、出生や死亡といった動態イベントについても、インドネシアでは所定のフォームに記入して登録するという手続きについての意識が十分に高いとは言えない。非大都市部や農村部では、口頭による伝達によって済まされる傾向が強く、当局による強制力も強くないとされる。したがって、全国で統一的なシステムを構築しているとはいえ、内務省による住民登録制度は、人口統計資料の提供という点において有効な役割を果たしているとは言えない。

・国家家族計画調整委員会 (National Family Planning Co-ordinating Board)

Badan Kependudukan dan Keluarga Berencana Nasional : BKKBN)

過去数十年間のインドネシアにおける最も重要な人口・開発課題である家族計画プログラムを所管するのが国家家族計画調整委員会 (Badan Kependudukan dan Keluarga Berencana

---

<sup>1</sup> 17歳未満でも未婚者以外は *KTP* による登録が義務付けられている。

Nasional : BKKBN) である。BKKBN には、家族計画プログラムの実施を通じて、その施策の対象となる夫婦に関する情報が集積されており、避妊の実施状況の把握に際しては、*R/I/PUS* と呼ばれる登録フォームが用いられる。*R/I/PUS* は、年に一度、全国の対象世帯から直接提出されることになっている（全数調査）。加えて、県・市（Distrik）レベルの各地域に配置されたフィールド担当者により、それぞれの担当地域に関する月次報告が所定のフォームに沿ってジャカルタの BKKBN 本部に提出される。

前述の内務省による人口登録システムと同様に、家族計画プログラムによって把握されるデータの精度は、末端の地域レベルでの登録・収集状況に極めて強く依存する。とくに、現場の担当者によるカバー状況の違いが大きく、地域によって、個別の調査員が担当するエリアの範囲も異なる。そもそも、家族計画プログラムのフィールド担当者は、プログラムの着実な実施、指導、モニタリングが主たる任務とされており、データの登録（*R/I/PUS* の提出）状況の把握および指導、月時報告書の作成にまで時間と労力を費やせないのが現状である。結果として、こうした活動に依拠したデータの精度も高いとは言えない状況にある。

#### ・保健省（Ministry of Health / Kementerian Kesehatan）

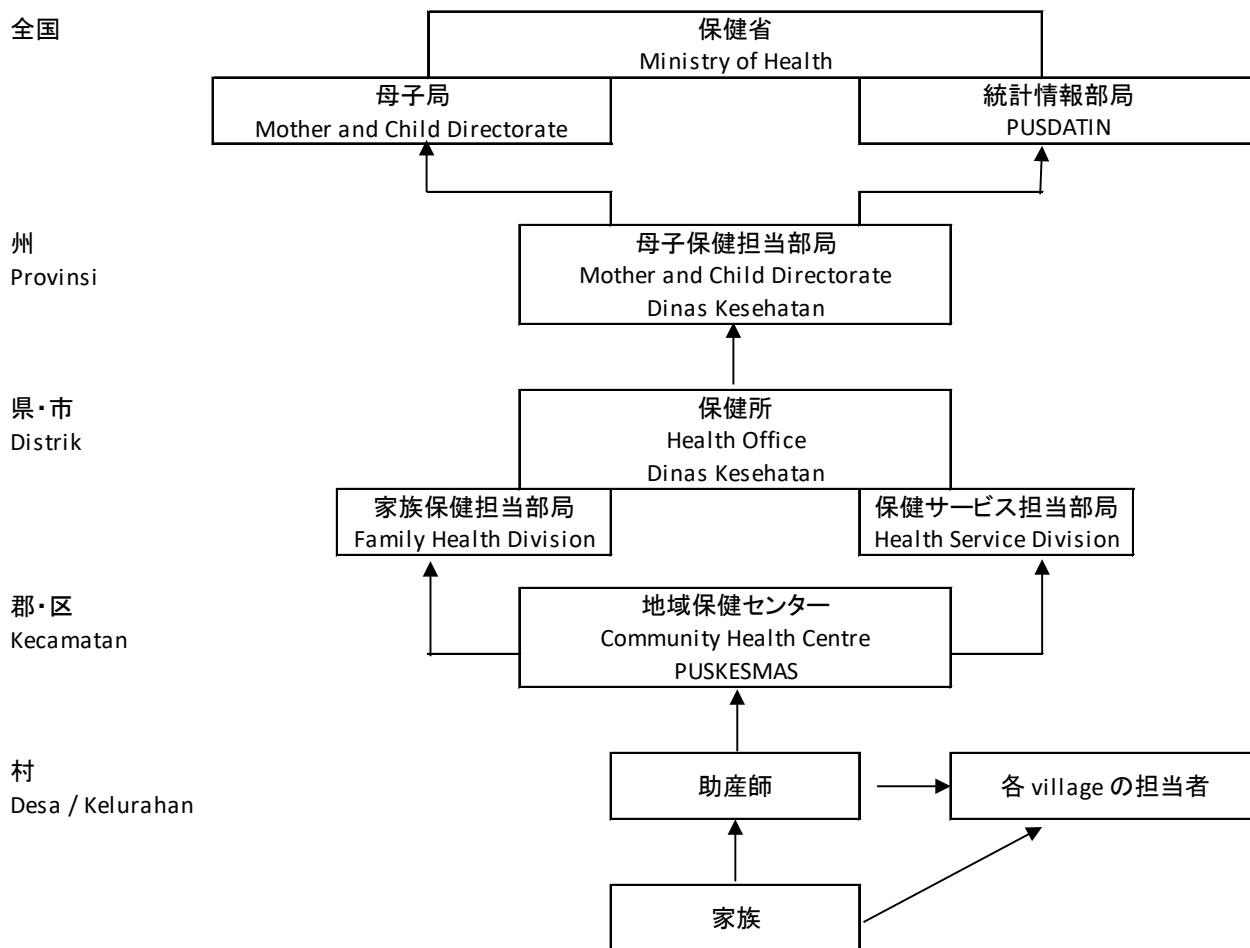
インドネシアの保健省は、前述のとおり“*tripikat*”(three copies) システムと呼ばれる独自の登録システムを 1960 年代後半から運用しており、出生・死産・死亡の発生に関するデータを収集している。すべての住民を対象に、これらの事象が発生した場合には各村の責任者が報告することになっているが専用のフォームを用いて登録することになっているが、その実施について法的な強制力はない。

保健省では、母子保健に関する情報を収集・記憶するための登録制度も運用しているが、このシステムは出生登録と同様に、村および郡・区レベルの地域保健センターや保健サービス担当部局の活動によって維持されている（図 2）。助産師には、それぞれが管轄する地域におけるすべての死亡を登録することが課せられており、妊産婦死亡と乳幼児死亡については *Kohort Ibu* (Cohort logbook for mothers), *Kohort Bayi* (Cohort logbook for babies) と呼ばれる専用のフォーマットにそれぞれ記録され、名前・既往歴といった情報とともに登録されることになっている。ただし、助産師によるケアの対象は限定されているため、とくに成人男性や高齢女性が医療機関外で死亡した場合には、その把握と登録が困難になっている（BAPPENAS 2016）。Pratiwi and Kosen (2013) によると、病院などの医療機関によって登録される死亡の割合は 8% という低い水準となっている。

また、BKKBN による登録システムと同様に、保健省による登録システムも、基本的には母子保健の促進を目的としたシステムであり、統計資料の収集・管理を本来の目的としていない点には注意が必要である。すなわち、技術的にも担当者の意識においても、人口動態の分析に耐えうるような精度の高いデータを提供するシステムとしては機能していないのが現状である。



図 2. インドネシア保健省の出生登録システムの概要



資料：BAPPENAS (2016), Appendix 4 (p.71) をもとに作成。

・宗教省 (Ministry of Religious Affairs / Kementerian Agama)

結婚や離婚といったライフイベントの発生は、宗教省によっても把握されている。宗教省の地方機関は Kantor Urusan Agama: KUA と呼ばれ、県・市 (Distrik) レベルに設置されている。例えば結婚届 (Buku Nikah) の提出に際しては、届出年月日、夫婦それぞれの基本情報 (名前、出生地、出生年月日、現住所、職業、宗教等) が収集される。

インドネシアでは、通常、結婚式が女性 (新婦) 側の居住地において執り行われるため、結婚届も女性が居住する地域の KUA に提出される。結婚式後は、女性が男性のもとに転居したり、その後さらにカップルで新たな居住地に移ることになるが、KUA を通じた宗教省のシステムでは、こうした移動を把握 (追跡) できないために、統計資料としての有用性および信頼性は高くない。

#### 4. まとめ

インドネシアにおいては、オランダ統治時代（19世紀初頭の暫定的なイギリス統治時代を含む）よりジャワ島の一部の地域を対象とした村単位の人口登録が行われていた記録が残っているが、インドネシア全土を対象とする近代的なセンサスが実施されたのは独立後の1961年のことである。第二次世界大戦後に独立を達成したアジア・アフリカ諸国に対する国際的な社会・経済開発援助の一環として、インドネシアにおける人口センサスも、当初より国連を中心とする各種の国際機関や先進国からの資金的・技術的援助を得て実施された。1957年には中央統計庁（BPS）が設立され、1960年には政令によりセンサスが10年ごとに実施されることが定められ、インドネシアにおける近代的な人口統計の制度的基盤が確立された。以降、インドネシアにおけるセンサス体系（センサス間標本調査 SUPASを含む）は、国連統計部による指針に沿って、国際的な基準を満たす水準で発展してきた。また、10年毎のセンサスの実施を中心的な業務に位置づけるBPSの組織体制および機能の拡充は、他の標本調査を含む統計調査の発展を支えてきた。とくに、1971年の第2回センサス以降は、10年毎のセンサスの中間年に標本調査であるSUPASが実施されるようになったが、このSUPASは、10年毎にしか実施されないセンサスによる情報を更新するという基本的役割に加えて、出生や死亡、そして移動といった動態イベントについての詳細な項目が設けられることになった。これにより、SUPASは、全国レベルの住民登録および動態統計（Civil Registration and Vital Statistics: CRVS）が未整備な状況における人口動態のモニタリングや分析にとっての貴重なデータを提供している。また、1990年代には標本調査であるNational Social and Economic Survey (Survei Sosial Ekonomi Nasional: SUSENAS)が実施されるようになり、従来、センサスのロングフォームの対象とされていた社会経済的屬性に関する設問が移管された。これにより、センサスの実施は人口学的屬性に関するショートフォームに一本化され、設問項目の限定という点においても、センサスの精度向上が図られている。

一方で、こうした静態統計や標本調査といった代替的なリソースに依存した人口動態の把握については、その手法の妥当性および精度に関する問題が顕在化している。とりわけ、近年の置換水準をうかがう出生率の低下や中高年死亡率の改善といった新たな段階の人口動態を捉えるうえで、精度の高い人口動態統計の必要性がますます高まっている。インドネシアにおいては、歴史的に、内務省、保健省、国家家族計画調整委員会（BKKBN）といった行政機関が、独自の目的ののっとり人口登録システムやデータベースを運営しているが、カバレッジという点においてはそれぞれのシステムが問題をもっており、信頼性の高い人口統計を提供するには至っていない。こうした状況の中、動態統計については2014年よりインドネシア国内の128郡区・約800万人を対象に「標本登録システム」（SRS）が立ち上げられ、出生・死亡に関する情報が継続的に記録されており、死因に関しても把握する試みが始まっている（Usman et al. 2019; Pratiwi and Kosen 2013）。また、2020年に実施される予定のセンサスでは、インドネシアのセンサスとして初めてインターネットによる回答・回収が導入される予定である。これまでのインドネシアにおける統計調査が直面してきた島嶼部の多さや広範な国土への人口の分散といった地理的障害が、こうした新技術の導入によって緩和されるとともに、この取り組みによって得られた知見が、全国レベ

ルでの人口動態データの収集・集積に活かされることが期待される。

## 引用文献

- 上田耕三 (1982) 「インドネシアにおける人口調査の発展」『東アジア研究』第 20 巻第 2 号, 28-38.
- BAPPENAS (Badan Perencanaan Pembangunan Nasional / Indonesian Ministry of National Development Planning) (2016). *Back to What Counts: Birth and Death in Indonesia. A Study to Institutionalize Civil Registration and Vital Statistics in Basic Services*. Jakarta: BAPPENAS.
- BPS (Badan Pusat Statistik / Central Bureau of Statistics) (1993) *Country Report on Civil Registration and Vital Statistic Systems in Indonesia*. Jakarta: BPS.
- BPS (Badan Pusat Statistik / Central Bureau of Statistics) (2016) *Survei Penduduk Antar Sensus (SUPAS) 2015*. Jakarta: BPS.
- BPS (Badan Pusat Statistik / Central Bureau of Statistics) (2018) *Proyeksi Penduduk Indonesia 2015-2045: Hasil SUPAS 2015*, Jakarta: BPS.
- Fisher, M.M. and Myers, B.A. (2011) “Free and Simple GIS as Appropriate for Health Mapping in A Low Resource Setting: A Case Study in Eastern Indonesia”, *International Journal of Health Geographics* 10-15.  
DOI: 10.1186/1476-072X-10-15
- Gardiner, P. (1981) *Vital Registration in Indonesia: A Study of the Completeness and Behavioural Determinants of Reporting of Births and Deaths*. PhD Thesis, Department of Demography, Australian National University: Canberra.
- Hull, T. (2016). “Indonesia’s Fertility Levels, Trends, and Determinants: Dilemmas of Analysis”, In Guilmoto, C.Z. and Jones, G.W. (eds.) *Contemporary Demographic Transformations in China, India and Indonesia*. Dordrecht: Springer.
- Hull, T. and Hartanto, W. (2009). “Resolving Contradictions in Indonesian Fertility Estimates”, *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, 45(1): 61–71.  
DOI: 10.1080/00074910902836197
- McDonald. P. (2014). “The Demography of Indonesia in Comparative Perspective”, *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, 50 (1): 29-52.  
DOI: 10.1080/00074918.2014.896236
- Mills, S. L., Abouzahr, C., Kim, J. H., Rassekh, B., and Sarpong, D. (2017). *Civil Registration and Vital Statistics*. Washington D.C.: World Bank.
- Muhidin, S. (2002). *The Population of Indonesia: Regional Demographic Scenarios Using a Multiregional Method and Multiple Data Sources*. Amsterdam: Rozenberg Publishers.
- Nitisastro, W. (1970) *Population Trends in Indonesia*. Ithaca: Cornell University Press.
- Pratiwi, E.D. and Kosen, S. (2013) Development of an Indonesian Sample Registration System: A Longitudinal Study”, *Lancet*, 381: S118.  
DOI: 10.1016/S0140-6736(13)61372-0
- Suhartono, P. (1980) “Population and Vital Registration in Indonesia”, *Majalah Demografi Indonesia* 7(13): 1-30.
- UNICEF (United Nations Children’s Fund) (2013). *Every Child’s Birth Right: Inequities and Trends in Birth Registration*, New York: UNFPA.
- UNFPA (United Nations Population Fund) (2014) *Indonesia on the Threshold of Population Ageing* (UNFPA Indonesia Monograph Series: No.1), Jakarta: UNFPA Indonesia.
- UN Population Division (United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division) (2019) “World Population Prospects 2019,” Online Edition.  
<https://population.un.org/wpp/> (2020 年 3 月 1 日 最終アクセス)
- Utomo, B., Habsjah, A., and Hakim, V. (2001). *Incidence and Social–Psychological Aspects of Abortion in Indonesia: A Community-Based Survey in 10 Major Cities and 6 Districts*. Center

for Health Research, University of Indonesia. Jakarta: Indonesia.